

## 平成25年度事業報告

### 1 全般

平成25年度は、隊友会の喫緊の課題である会勢拡大や財務基盤改善等会基盤の充実改善に努めるとともに事業計画に基づき整齐と事業を実施して所期の成果を収めることができた。特に、本年度は公益法人移行3年目の年として定款・規則等の面から事業・活動の全分野に亘り問題点とその改善策についての検討を実施し、規則については定例理事会に諮って改正するとともに会員規則については平成26年度定時総会に諮って改正の予定である。

また、防衛省からの強い要請に基づき平成24年から検討してきた合衆国軍隊事故被害者救済融資事業は、第1回定例理事会において担任することを決定するとともに平成26年4月から事業を開始できる態勢を整えた。

以下、平成25年度事業成果について報告する。

### 2 会基盤の状況

#### (1) 会勢

##### ア 正会員

区分	会員数	(陸上)	(海上)	(航空)	(その他)
H24	80,051名	60,570名	10,507名	7,939名	1,035名
H25	78,394名	59,251名	10,348名	7,747名	1,048名
対前年度増減	△1,657名	△1,319名	△159名	△192名	13名

##### イ 予備自会員（正会員の内数）

区分	予備自会員	(予備自衛官)	(即応予備自衛官)	(予備自衛官補)
H24	11,056名	9,688名	1,092名	276名
H25	8,777名	8,056名	627名	94名
対前年度増減	△2,279名	△1,632名	△465名	△182名

##### ウ 即日入会者

区分	即日入会者	(終身会員)	(年会員)
H24	2,678名	647名	2,031名
H25	2,764名	677名	2,087名
対前年度増減	86名	30名	56名

エ 賛助会員

区 分	賛助会員	(本年度納入会員)	(完納会員)
H 2 4	206,166 名	30,464 名	175,702 名
H 2 5	203,497 名	28,278 名	175,219 名
対前年度増減	△2,669 名	△2,186 名	△483 名

オ 特別会員

(ア) 本 部

区 分	特別会員	(個 人)	(法 人)
H 2 4	61 件	12 件	49 件
H 2 5	64 件	12 件	52 件
対前年度増減	3 件	±0 件	3 件

(イ) 県隊友会

区 分	特別会員	(個 人)	(家 族)	(法 人)
H 2 4	2,784 件	2,434 件	177 件	173 件
H 2 5	2,923 件	2,533 件	210 件	180 件
対前年度増減	139 件	99 件	33 件	7 件

(2) 地方組織 (支部)

区 分	支 部	(地域支部)	(職域支部)
H 2 4	960 ケ支部	951 ケ支部	9 ケ支部
H 2 5	959 ケ支部	955 ケ支部	4 ケ支部
対前年度増減	△1 ケ支部	4 ケ支部	△5 ケ支部

(3) 役員等の交代等

ア 役員(理事・監事)

6月の定時総会において、伊藤康成常務理事の辞任に伴い新たに増田好平氏を理事に選任し、併せて開催された臨時理事会において同氏を常務理事に選定した。

	区分	氏名	備考
退 任	理 事	伊藤 康成	H25.6.25
就 任	理 事	増田 好平	

イ 執行役

区 分		氏 名	備 考	
退 任	本 部 執 行 役	常 務 執 行 役	澤山 正一	陸自
			新野 修	空自
			小林 正男	海自
	地 域 担 当 執 行 役	関 東 甲 信 越 静	今村 昭八	空自
			高山 雅司	海自
			内藤 幸雄	陸自(逝去)
		東 海 北 陸	青山 昌嗣	陸自
		近 畿	田川 睦夫	陸自(逝去)
		九 州	溝内 好昭	陸自
	高橋 雄行		陸自	
就 任	本 部 執 行 役	常 務 執 行 役	久納 雄二	陸自
			重久 修	空自
			畑中 裕生	海自
	地 域 担 当 執 行 役	関 東 甲 信 越 静	松岡 弘行	空自
			大西 秀男	海自
		東 海 北 陸	中山 征治	空自
		九 州	中川 勝彦	陸自
			平木 善道	空自

ウ 県隊友会長の交代

隊友会名	退 任 者	就 任 者	就退任年月日
函 館	田中聰一郎	笹森時太郎	H25. 5. 15
岩 手	谷野 正芳	橋 本 勇	H25. 6. 30
福 島	長 尾 正	大野 靖直	H25. 7. 1
千 葉	山田 正二	富田 稔	H25. 4. 23
東 京	深山 明敏	青 木 勉	H25. 5. 20
神奈川	濱 野 靖	山内 鐵男	H25. 6. 2
岐 阜	五 島 隆 司	赤谷 信之	H25. 10. 1
愛 知	石黒 邦好	沖見 光洋	H26. 1. 1
徳 島	喜多條哲己	青木 初年	H25. 6. 30
香 川	宮本 俊春	林 政夫	H25. 6. 29

### 3 主要事業の実施状況

#### (1) 公益目的事業

ア 公益目的事業1（防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与）

(ア) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

a 地方自治体と隊友会との間の国民保護・大規模災害についての協定締結

下表の県隊友会及び支部が新たに防災協定を締結した。

	隊友会	地方自治体等	協定の種類	締結時期
1	岩手県隊友会	岩手県	隊友会との災害時応援協定	H25年4月
2	秋田県隊友会 横手支部	秋田県 横手市	災害時における隊友会と協力に関する協定書	H25年5月
3	鹿児島県隊友会 国分支部	鹿児島県 霧島市	大規模災害時における隊友会の協力に関する協定書	H25年5月
4	宮城県隊友会 岩沼支部	宮城県 岩沼町	災害時における隊友会の協力に関する協定	H25年6月
5	山形県隊友会	山形県	災害時等における隊友会との協力に関する協定書	H25年7月
6	帯広地方隊友会 釧路支部	北海道 釧路町	災害時における協力に関する協定	H25年7月
7	岩手県隊友会 岩鷲支部	岩手県 滝沢村	災害時における支援協力に関する協定書	H25年7月
8	千歳地方隊友会 恵庭支部	北海道 恵庭市	災害時における隊友会恵庭支部連合会との協力に関する協定	H25年9月
9	愛知県隊友会 尾張旭支部	愛知県 尾張旭市	災害時における隊友会の協力に関する協定	H25年9月
10	神奈川県隊友会 横須賀支部	神奈川県 葉山町	災害時における隊友会の協力に関する協定	H25年10月
11	石川県隊友会	石川県 小松市	災害時における石川県隊友会の協力に関する協定書	H25年11月

12	兵庫県隊友会 伊丹・宝塚・ 川西地域支部	兵庫県 宝塚市	宝塚市大規模災害等における隊友会の協力に関する協定	H25年11月
13	群馬県隊友会	群馬県	災害時等における協力に関する協定書	H25年12月
14	群馬県隊友会	群馬県 前橋市	災害時等における協力に関する協定書	H25年12月
15	鹿児島県隊友会 鹿児島地区協議 会	鹿児島県 鹿児島市	大規模災害時における隊友会鹿児島地区協議会の協力に関する協定書	H25年12月
16	栃木県隊友会	栃木県	災害時等における協力に関する協定書	H26年2月
17	愛知県隊友会 小牧支部	愛知県 小牧市	災害時における応急対策業務に関する協定	H26年2月
18	京都府隊友会 舞鶴支部	京都府 舞鶴市	緊急事態における隊友会の協力に関する協定	H26年3月

b 防災ボランティア組織による各種救援活動の実施

(a) 防災ボランティア活動

7月下旬、中国地方を襲った豪雨災害に際し、山口県隊友会山口支部は11日間に亘り延26人をもって山口市阿東地区で被害を受けた家屋の泥土排除、家財の搬出及び清掃等実施した。

また、8月末、島根県西部地方を襲った豪雨災害に際し、島根県隊友会は9月3日4人を派遣し浜田市での被災家屋の泥だし及び家財搬出等の活動を行い地域復興に協力した。

(b) 防災ボランティア活動用品の整備

首都直下地震及び南海トラフに起因する大規模地震災害に備え、全国7ヶ所に活動用品を保管整備する事業を推進しているが、既に整備した山梨県に加え、新たに6ヶ所（帯広、群馬県、岐阜県、三重県、香川県、熊本県）への活動用品の配送が終了した。

(c) ボランティア人材バンクへの登録

逐年、人材バンク登録者が増え、防災士資格取得者2名を含む17名が防衛・防災関連事業に、12名が防衛意識の普及高揚に係る事業に、27名が家族相談を含む自衛隊活動支援事業に、また、スポーツを通じた青少年育成を含む24名が地域社会の貢献事業にそれぞれ登録した。

防災士資格取得者には、助成申請により所要額を助成した。

(イ) 自衛隊の諸業務・活動に対する協力・支援

a 国内における自衛隊諸業務に対する協力・支援

(a) 陸・海・空自衛隊からの支援要望事項への協力

各県隊友会は、隊友事第6号（平成25年4月17日）の事業計画補足資料に基づき関連する支援要望事項を整齊と実施した。

この間、本部として「有事における自衛隊への協力」に関し昨年度各幕僚監部より提示された支援要望事項について、具体的内容の検討を開始した。

また、6月26日防衛省主催の「平成25年度募集協力者会同」が開催され、北海道隊友会連合会長から「北海道隊友会の将来について」のテーマで自衛隊との係わり方についての示唆に富む内容が発表された。

(b) 募集援護に対する協力

1 募集

情報提供	236件
入隊数	58名

2 就職援護

情報提供	174件
決定者数	71名

(c) 自衛隊援護教育に対する教育支援

平成24年度に（一財）自衛隊援護協会と連携して開始した自衛隊の援護教育に対する教育支援は、自治体勤務の経験がある会員を講師として派遣しているが、平成25年度は、三幕共同事業としての「防災・危機管理教育」を朝霞駐屯地・伊丹駐屯地・健軍駐屯地及び下総基地で12名の講師が72時間、東方計画の「短期防災士講座」を朝霞駐屯地において6名の講師が22時間、また、東方業務管理教育での「防災・危機管理課目」を朝霞駐屯地で2名の講師が62時間、それぞれ担当課目を教育実施した。

一方、従来から実施している業務管理教育には、本部及び各県隊友会が部隊側からの派遣要請を受け、隊友会活動の現状についてそれぞれ教育を実施した。

(d) 災害派遣部隊等の激励

平成25年10月16日、台風16号の影響で大規模災害が発生した伊豆大島に統合任務部隊を編成して災害派遣をされた活動中の各自衛隊に対し、敬意と感謝の気持ち伝え任務の完遂を祈念して東部方面総監、横須賀地方総監及び航空支援集団司令官にそれぞれ

激励品を贈呈した。

また、平成25年11月8日、フィリピンを襲った台風30号により発生した大規模災害の救援に1,180名からなる国際緊急援助統合任務部隊が派遣されたが、陸上幕僚副長、自衛艦隊司令官及び航空支援集団司令官に対しそれぞれ激励品を贈呈した。

(e) 部隊等の行事支援

各県隊友会は、駐屯地・基地の各種行事に積極的に協力した。

b 国内外における自衛隊諸活動に対する支援

(a) P K O等派遣部隊及び大規模災害時の派遣部隊の激励

区 分	時 期	贈 呈 先	贈 呈 者
1	4月5日	海上幕僚長	常務執行役
		派遣部隊指揮官	県隊友会長
2	5月26日	派遣部隊指揮官	県隊友会長
3	7月22日	海上幕僚長	本部担当執行役
	7月26日	派遣部隊指揮官	県隊友会長
4	11月7日	海上幕僚長	本部担当執行役
		派遣部隊指揮官	県隊友会長
5	11月20日	派遣部隊指揮官	県隊友会長
6	3月14日	海上幕僚長	常務担当執行役
		派遣部隊指揮官	県隊友会長

以上の結果、計260万円を支出し平成26年3月31日現在のP K O等募金残高は13,723,424円である。

(b) 自衛隊体育振興への協力及び遠洋練習航海等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励

自衛隊の体育振興を目的に設立された自衛隊体育振興互助基金に協力するための募金活動を実施するとともに協力基準を定め、平

成26年度から協力する態勢を整えた。なお、会員からの拠金はPKO等募金と同様に体育振興支援資産として管理する。

また、平成25年度遠洋練習航海部隊の出国（帰国）行事等には役員が参加し激励した。

c 予備自衛官等の支援に関する事業

(a) 予備自衛官等制度の普及等に関する協力

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官等制度の普及等の協力を努めた。

(b) 予備自衛官の激励

各県隊友会は、県等の所在部隊で実施される予備自衛官等招集訓練時には部隊を訪問し講話等を実施するとともに予備自衛官勤続記念き章を贈呈する等により予備自衛官の激励に努めた。

なお、平成25年度は下表の予備自衛官勤続記念き章を贈呈した。

区分	1号	2号	3号	4号	計
数量	314個	301個	365個	1,500個	2,480個

d 地域社会の健全な発展に寄与する事業

各県隊友会及び支部は、スポーツを通じた青少年の健全育成、護国神社や戦没者慰霊碑等の清掃及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して地域社会に貢献した。

e 国・防衛省が行う諸施策への協力・支援に関する事業(合衆国軍隊事故被害者救済融資事業)

合衆国軍隊事故被害者救済融資事業は、平成25年度第1回定例理事会で担任することを決定し、防衛省から交付された2億円の融資資金の受入れ等を実施し、平成26年4月から事業を開始できる態勢を整えた。

イ 公益目的事業2（安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛関連書籍の発刊）

(ア) 防衛セミナー（講演会）の開催

a 本部計画の防衛セミナー

(a) 期日 平成25年10月4日

(b) 場所 (株)損害保険ジャパン 大講堂（西新宿1丁目、本社2階）

(c) グランドテーマ「激動のアジア・太平洋地域情勢と我が国の進路」

(d) 講師 統合幕僚長 空将 岩崎 茂 氏

経済評論家／中小企業診断士 三橋 貴明 氏

(e) 聴講者数 約300名

b 各ブロック計画の防衛セミナー

- (a) 北海道  
 札幌地方隊友会、札幌市  
 平成25年11月16日  
 講師 隊友会前理事長 富澤 暉 氏  
 東海大学教授 山田 吉彦 氏
- (b) 東海北陸  
 愛知県隊友会 名古屋市  
 平成25年11月30日  
 講師 隊友会会長 西元 徹也 氏  
 愛知地方協力本部募集課長 原口 義寛 氏
- (c) 関東甲信越  
 千葉県隊友会、千葉市  
 平成26年2月15日  
 講師 元護衛艦隊司令官 金田 秀昭 氏  
 元西部方面総監 用田 和人 氏  
 衆議院議員 小林 鷹之 氏  
 参議院議員 宇都 隆史 氏  
 千葉市長 熊谷 俊人 氏
- (d) 中国  
 広島県隊友会、広島市  
 平成25年11月17日  
 講師 政治経済研究家 青山 繁晴 氏
- (e) 九州  
 鹿児島県隊友会、霧島市  
 平成25年9月7日  
 講師 佐世保地方総監 海将 吉田 正紀 氏

c 特別会員等講演会

- (a) 期日 平成25年12月4日  
 (b) 場所 ホテルグランドヒル市谷  
 (c) 講師 元海将 自衛艦隊司令官 香田 洋二 氏  
 (d) 講演後、講師を囲んで懇親会を実施

d 各県隊友会計画防衛セミナー（講演会）（本部助成分）

県隊友会		実施期日	場 所
1	島 根	H25. 5. 25(土)	出雲市(ラピタウェディングパレス)
2	兵 庫	H25. 6. 7(金)	神戸市(楠公会館)
3	神奈川	H25. 6. 2(日)	横須賀市(横須賀セントラルホテル)

4	京 都	H25. 5. 25(土)	京都市(京都商工会議所)
5	香 川	H25. 6. 29(土)	善通寺市(市役所多目的ホール)
6	千 葉	H25. 4. 23(土)	千葉市(三井サングァーデンホテル千葉)
7	秋 田	H26. 1. 19(日)	秋田市(大町ビル)
8	埼 玉	H26. 2. 11(火)	秩父市(賽登山神社)
9	東 京	H26. 1. 20(月)	新宿区(ホテルグランドヒル市ヶ谷)
10	山 口	H25. 10. 3(木)	山口氏(中市コミュニティーホール)
11	愛 媛	H26. 2. 16(日)	松山市(国際ホテル松山)

e 各県隊友会独自計画

131回実施した。

(イ) 平成25年度政策提言書の提出等

平成25年11月下旬に西元会長から防衛大臣に対し政策提言書を提出・説明した後、主要政党、国会議員、各界有識者及び主要部隊長等に送付した。また、本年度は初めて与党幹事長等にも提出・説明を実施した。

政策提言書の項目は、次のとおりである。

a 憲法の改正

- (a) 国を防衛する実力組織の憲法への明記
- (b) 軍刑法の制定及び軍事裁判所の設置

b 日米共同防衛・国際共同行動の実効性の確保

- (a) 集団的自衛権行使の容認
- (b) 国際平和協力活動に関する一般法の制定及び武器使用権限の見直し

c 防衛体制の強化

- (a) 発展的防衛省改革の推進
- (b) 更なる実効性ある有事法制への見直し
- (c) 着実な弾道ミサイルの脅威への対応
- (d) 着実な防衛力整備と防衛産業の維持・育成
- (e) 領域警備任務の付与
- (f) 島嶼部における防衛態勢の強化
- (g) 任務の多様化・国際化等に対応する人的防衛力の確保及び駐屯地・基地の維持

d 自衛隊員の処遇改善等

- (a) 隊員の再就職に関する施策の推進
- (b) 隊員の任務・職務の特性を適正に評価し得る給与制度

- (c) 隊員の即応性確保を第一義とした宿舎整備
- (d) 隊員の使命感を醸成し得る礼遇の付与
- (e) 予備自衛官等制度の充実

(ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊

a 隊友紙の発行・配布

平成25年度は、毎月15日（基準）に月平均122,300部（昨年比月平均1,500部減）を発行し、各県隊友会等に送付した。

b 隊友誌の発刊

(a) ディフェンス

平成25年10月20日に9,000部（昨年比同数）を発行し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長等に送付した。

(b) 防衛開眼

平成26年3月19日に5,100部（昨年比100部増）を発行し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長等に送付した。

ウ 公益目的事業3（殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助）

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営

a 自衛隊遺族会事務局として事務運営

事業	期日	場所
理事会	H25. 5.22	ホテルグランドヒル市ヶ谷
役員等懇談会	H25. 10.25	

b 賛助会員に対する香典等の贈呈

区分	内容	贈呈数
殉職会員	香典供花	5名
普通死亡会員	香典	75名

(イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力・支援

a 自衛隊殉職者追悼式への参加

(a) 本部は殉職自衛隊員中央追悼式に参加するとともに、各県隊友会は駐屯地・基地の殉職自衛隊員追悼式等に参加した。

(b) 県隊友会主催慰霊祭（本部助成分）

県隊友会	場所	期日	柱数
富山	富山県護国神社	H25. 10.27	10

岐 阜	岐阜県護国神社	H25. 11. 4	1 7
香 川	香川県護国神社	H26. 3. 21	1 7
愛 媛	愛媛県護国神社	H25. 10. 6	2 9
佐 賀	佐賀県護国神社	H25. 11. 7	3 4
長 崎	長崎県護国神社	H25. 6. 8	5 5
宮 崎	宮崎県護国神社	H25. 7. 6	4 8

(c) 各県隊友会は、自衛隊の要請に基づき駐屯地・基地等の殉職自衛隊員慰霊碑の清掃維持管理等支援を実施した。

(ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援

a 参加支援する事業

本部は全国戦没者慰霊大祭等に参加するとともに、各県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等へ参加した。

b 陸海軍墓地・慰霊碑・忠魂碑等の清掃維持管理等の支援

各県隊友会は、戦没者慰霊碑等の清掃維持管理支援を実施した。

c 硫黄島遺骨帰還事業への参加

隊友会は、(公財)大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会が派遣する要員の一人として、下表のとおり平成25年度硫黄島遺骨帰還事業に参加した。

派 遣 区 分	参加者数	参加者の所属県隊友会
第1回 (H25. 7. 9～ 7. 16)	2	青森・神奈川県隊友会
第2回 (H25. 8. 27～ 9. 4)	硫黄島が濁水のため中止	
第3回 (H25. 10. 22～10. 30)	2	山形県隊友会
第4回 (H26. 2. 4～ 2. 13)	1	東京都隊友会

(2) 収益事業等

ア 収益事業 (情報提供事業)

本年度2年目を迎えた「自動販売機設置先紹介事業」に加え、新たに「在宅高齢者の見守りシステム」紹介事業を開始 (試行) した。紹介先企業はALSOKである。

イ その他の事業 (相互扶助等事業)

(ア) 各種保険加入者状況

隊友会会員の福祉厚生事業として行っている団体生命保険、団体傷害保険、団体年金保険及びガン集団取扱保険の加入状況は下表のとおり

りである。

事業区分	H25	H24	差引計
団体生命保険	16,206名	17,066名	△860名
団体傷害保険	4,866名	4,914名	△48名
団体年金保険	268名	306名	△38名
ガン集団取扱保険	4,655名	4,469名	186名

(イ) 特産品の販売等

特産品の販売は、1年半試行したが売れ行きは極端に低いため、事業を撤退の方向で検討中である。特産品の販売に代って、隊友会員・特別会員の生産品（隊友ブランド）の紹介・販売に移行中であるが、売れ行きは現在のところ今一步で、会員に対する周知施策の検討等が必要となっている。

(3) 会議等

ア 定時総会

平成25年6月25日に開催し、平成24年度事業報告（案）、平成24年度収支決算（案）、及び役員改選（案）の各議題について審議し、原案通り議決された。また、総会の後段においては平成25年度事業計画及び平成25年度収支予算の説明に続き、総会の前後段の間に開催された臨時理事会結果、平成25年度執行役及び平成25年度常務執行役の所掌分担についての報告を実施した。

イ 県隊友会長等会同

平成25年6月25日の定時総会に先立って開催し、総会上程議案の平成24年度事業報告（案）、平成24年度収支決算（案）及び役員改選（案）について説明するとともに、平成25年度ブロック研修会共通議題等について報告を実施した。

ウ 理事会

(ア) 第1回定例理事会

平成25年5月13日開催し、執行役の交代承認（案）、県隊友会長の交代承認（案）及び合衆国軍隊事故被害者救済融資事業の担任（案）並びに定時総会上程議案である平成25年度事業報告（案）、平成25年度収支決算（案）及び役員改選（案）を審議し、いずれも異議なく承認された。

(イ) 臨時理事会

a 第1回臨時理事会

平成25年6月25日の総会の前段と後段の間に開催し、業務執

行理事の選定（案）及び業務執行理事の所掌（案）について審議し議決した。

b 第2回臨時理事会

平成25年11月18日の平成25年度全国執行役会に先立って開催し、合衆国軍隊事故被害者救済融資事業の担任（基金の運用形態の変更）（案）について審議し議決した。

(ウ) 書面決議

	提 案 事 項	理事会決議があったものとみなされた日
1	執行役の交代承認 (東海北陸地域担当執行役)	H25. 9. 19
2	県隊友会長の交代承認 (愛知県隊友会長)	H25. 12. 24

(エ) 第2回定例理事会

平成26年3月27日に開催し、平成26年度事業計画（案）、平成26年度収支予算（案）、平成26年度定時総会招集（案）、執行役の交代等承認（案）、（公社）隊友会規則類の一部改正（案）及び県隊友会長の交代承認（案）を審議し、いずれも異議なく承認された。

エ ブロック研修会

各ブロックは、本年度の共通議題「隊友会正会員退会者減少のための具体的活動及び必要な施策について」審議するとともに、研修等を実施した。

本部からは、各ブロックに1名の常務執行役を派遣した。

地 域	期 日	担任県隊友会等	場 所
北 海 道	H 25. 10. 26～27	北海道隊友会連合会	札幌市
東 北	H 25. 9. 4～ 5	岩 手 県 隊 友 会	盛岡市
関東甲信越静	H 25. 9. 25～26	茨 城 県 隊 友 会	水戸市
東 海 北 陸	H 25. 8. 3～ 4	富 山 県 隊 友 会	富山市
近 畿	H 25. 9. 29～30	兵 庫 県 隊 友 会	神戸市
中 国	H 25. 9. 28～29	鳥 取 県 隊 友 会	倉吉市
四 国	H 25. 9. 13～14	高 知 県 隊 友 会	高知市
九 州	H 25. 9. 7～ 8	鹿 児 島 県 隊 友 会	霧島市

#### (4) その他

##### ア 首都直下地震に関する隊友会業務継続計画の検討

首都直下地震による業務への影響を最小限とし、早期に通常態勢に復帰させるための必要な措置について2ヶ年計画で検討を進めてきたが、聴取した各県隊友会の意見も踏まえ、発災後2ヶ月までの業務について整理し、「隊友会業務継続計画」として作成した。

##### イ 研究

本部は、ブロック及び県隊友会の協力を得て以下の項目について研究を実施した。

##### (ア) 議決権行使要領の改善

定時総会における議決は議決権の代理行使によっているが、本実施要領は人的・経費的に負担が大きく県隊友会から改善要望があったことから「代議員制度」の導入について検討した。その結果、「代議員制度」は現行実施要領以上に人的・経費的な負担が大きく、更に克服しなければならない課題が多いことから導入は困難との意見が大勢を占め、「代議員制度は導入せず、現行実施要領を改善する。」こととなった。

このため、議案等は従来の隊友紙5月号へ掲載していたのを努めて前倒しで提示するとともに、遠隔者用の葉書の拡充や音信不通会員等の取扱い等について検討することとなった。

##### (イ) 会費制度の見直し

平成25年度は、各県隊友会(支部)から会費制度に関する意見を聴取して本部案の検討に着手したところであり、平成27年度定時総会に改正案を諮り会員規則を改正することを目標に検討中である。

##### (ウ) 財務基盤の改善(本部)

財務基盤については、平成24年度の研究において早期に収入・支出の均衡の実現が必要であると報告されたため、平成25年度は事業の支出内容の精査を行って支出削減に努めるとともに、防災講師派遣等の増収に繋がる事業等の拡充に努めた結果、赤字は約1,000万円に縮小し財務基盤は大きく改善した。引き続き、平成26年度以降も財務基盤の改善に努める。

##### (エ) 災害時の自衛隊との協同要領

平成25年度は、上記課題についての担当者案を確立し、全国執行役会に諮り、3月末を目途に各県隊友会等からの意見聴取に努めたところであり、意見に基づく修正案について平成26年度県隊友会長等会同で提示する予定である。

##### ウ 合衆国軍隊事故被害者救済融資事業の担任についての検討

合衆国軍隊事故被害者救済融資事業は、平成9年の事業開始以来「防

衛施設周辺整備協会」(財団法人)が担任してきたが、平成26年度以降は公益法人しか担任できなくなることから、防衛省は平成24年1月に隊友会に同事業の担任を要請してきた。

隊友会は、同事業の担任を一度は辞退したが、防衛省からの受入れ再検討の強い要請と防衛関係団体で担任できる団体が隊友会以外には皆無なことから検討を再開し、平成25年度第1回定例理事会において担任することを決定した。その後、内閣府に対する事業の変更認定申請の手続きを実施するとともに事業開始に必要な救済融資事業実施規定の整備、防衛省からの補助金の受入・基金の開設等を実施し、平成26年4月からの事業開始の態勢を整えた。

#### エ 広報の強化

##### (ア) 隊友紙の改善充実

毎月定期的に編集会議を開催するとともに、隊友紙モニターの改善意見等を取り入れて、隊友紙の改善充実を図った。

##### (イ) ホームページの改善

最新の情報提供に努めるとともに、会員が好みに応じて選択して利用できるよう官公庁向け通販サイト「隊友ライフ」に加え生活応援サイト「隊友スクエア」(特産品コーナーに接続)を増設し改善を図った。

#### オ 会員名簿の整備

平成24年度の「支部」、「会費区分」及び「会費納入状況」の整備に引き続き、今年度は、「電話番号」の整備を実施した。

平成26年度以降も年度の整備項目を設定し、整備を進める。

#### カ 国民運動等への参加

(ア) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加し、大東亜戦争で亡くなられた方々の慰霊を行った。

(イ) 北方領土返還要求運動連絡協議会が実施する平成25年度北方四島交流訪問事業(平成25年9月18日~23日)に会員1名が訪問団の一員として参加した。

(ウ) 洗心懇談会(月1回開催)に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。